財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について 最終仕入原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について

有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりである。

- ・建物・・・ 定額法によっている。
- ・附属設備及び構築物・・・ 平成28年4月1日以降に取得したものは定額法を採用している。
- ・上記以外・・・ 定率法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準について
 - ① 退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。
 - ② 退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (4)消費税等の会計処理方法について 税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当賞	産	144, 132, 700	9, 069, 100	0	153, 201, 800
退職慰労引当資	産	3, 705, 000	918,000	0	4, 623, 000
建物等修繕積立資	資 産	85, 000, 000	20,000,000	0	105, 000, 000
会員管理システム積立	資産	25, 000, 000	0	25, 000, 000	0
70周年記念事業積立	資産	12,000,000	0	12,000,000	0
合 計		269, 837, 700	29, 987, 100	37, 000, 000	262, 824, 800

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

					(1 === 1 1)
科目		当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する 額)
退職給付引当	資 産	153, 201, 800	0	0	153, 201, 800
退職慰労引当	資 産	4, 623, 000	0	0	4, 623, 000
建物等修繕積立	上資 産	105, 000, 000	0	105, 000, 000	0
会員管理システム積	責立資産	0	0	0	0
70周年記念事業積	立資産	0	0	0	0
合 計		262, 824, 800	0	105, 000, 000	157, 824, 800

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	科	I		取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建			物	880, 613, 491	546, 099, 684	334, 513, 807
附	属	設	備	134, 278, 066	86, 783, 693	47, 494, 373
構	\$	築	物	54, 500, 918	50, 877, 604	3, 623, 314
機	械	装	置	70, 642, 499	56, 252, 465	14, 390, 034
車	両 道	重 搬	具	2, 521, 550	1, 836, 799	684, 751
什	器	備	品	55, 289, 850	51, 551, 288	3, 738, 562
ソ	フト	ウェ	ア	73, 386, 876	40, 435, 255	32, 951, 621
	合	計		1, 271, 233, 250	833, 836, 788	437, 396, 462

5. 重要な後発事象

該当なし。

6. その他

実施事業資産 該当なし。